

1. 背景

1 目的

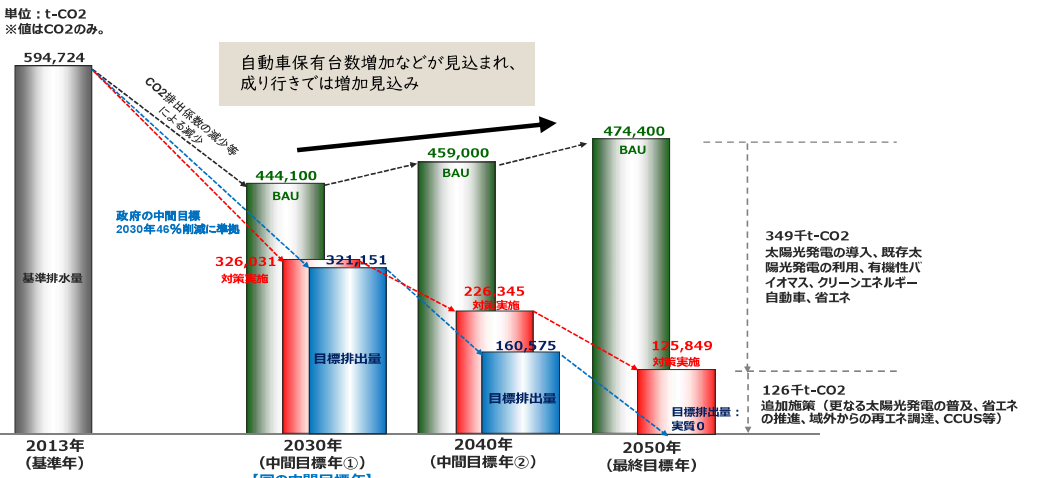
- ① 地球規模での温暖化が原因と見られる異常気象により、世界各地で大規模災害が発生しており、本市においても平成30年7月豪雨(西日本豪雨)災害では市内各地で浸水が発生するなど喫緊の課題であり、**気候変動の影響を抑えるには、2050年のCO2排出量を実質ゼロにすることが必要**である。
- ② 本市が気候変動問題の対応策を実行していくにおいては、併せて本市が抱える**地域課題の解決策として展開していくことを全庁的な共通認識とし、具体的な手法として、地域資源や地域特性を有効活用した施策展開を図ることとする。**



平成30年7月豪雨(西日本豪雨)災害

2 本市の現状

- ① 令和3年10月に本市は、2050年までにCO2排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティ宣言を行い、その挑戦においては市民・事業者一丸となって取り組むことを対外的に発信した。
- ② 「脱炭素によるむなかた再生プロジェクト推進会議」において、現時点で見込まれるあらゆる施策を実施してもなお、2050年カーボンゼロには実現が出来ない、高いハードルであることが示された。本市の特徴として、家庭部門と運輸部門の占める割合が高く、市民生活に直結した対応策を講じることが重要となる。



※BAU…business as usualの略称。成り行きシナリオには、現状の取組による削減効果は考慮済。
※CCUS…Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略称。CO2を地中へ貯留するなど二酸化炭素回収・貯留技術のこと。

3 戦略の位置づけ

- ① 平成30年に策定した「第2次宗像市環境基本計画」の見直しを今年度に行うこととしており、市域全体の地球温暖化対策の取組の方向性を示す「宗像市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」も合わせて見直しを行う。
- ② 具体的な取組の展開を検討するにあたり、公共施設等の再生可能エネルギーの導入可能性調査を実施し、その調査結果を踏まえて実行に移していく。
- ③ あわせて市が率先して再エネ導入を展開し、また職員自身の行動変容も実践していくことで機運の醸成を図る。その基本方針として、「宗像市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」の策定も行う。

2. 脱炭素化に向けた取り組みの時系列

